

放射線・線量委員会

当委員会の役割と中期3年間の活動方針は、以下である。

- (1) 医療機器及びその関連機器の放射線・線量に関する懸案事項に対し、機器による放射線・線量管理の在り方や、線量の低減などの線量に関する事項の検討を行い、各懸案事項に対する課題を明確化する。
- (2) 課題への対応方針の決定及び決定に沿った当工業会各関係部会・委員会、並びに国内外の関係団体(日本放射線技術学会、医療被ばく研究情報ネットワーク、DITTA/MITA、IEC/DICOM)との連携を図り、取り組みについてのステークホルダー(行政、会員企業、使用者、一般等)への発信・対話を充実させていく。

2023年度は、従来からの活動を継続して、以下を推進する。

1. 社会の変化に先駆けた世界をリードする医療イノベーションを実現する

医療情報のひとつである放射線・線量管理、その応用は、画像医療システム産業の発展に不可欠である。

放射線・線量管理の分野は、線量管理そのもの以外にも、機器保守管理、医療情報との連携、等と幅広く、またこれらを推し進めるには経済的効果も必要である。

これらの充実・実現に向けて、当委員会は、各部会・委員会、行政機関、使用者団体、関連工業会などの国内外の関連団体とも協調して推進する。

2. 革新的なデジタル技術の活用により、医療の質向上と医療機器産業拡大に貢献する

放射線・線量管理、その応用にはデジタル技術の活用が不可欠である。また広がり加速するには標準規格、経済性等も必須要件となってくる。単体プログラムを含む新たな医療機器の普及、その安全確保(放射線量管理を含む)のため医療現場への情報提供と関連法制度整備への提言活動を推進する一環として、デジタル技術を活用した線量管理に関わるテーマへの取り組みを、行政機関、使用者団体、関連工業会などの国内外の関連団体とも協調して国際標準化やガイドライン作りを推進する。

3. 日本の優れた医療、医療システムを世界に提供し貢献する

国際機関や各国・地域へのグローバルな提言活動を強化するために、国際・海外の関連団体に参加し、放射線・線量管理に関する対応案を提示する。

特に、今年度は、2023年11月6～9日に日本(東京)で初めて開催されるICRP2023(The 7th International Symposium on the System of Radiological Protection)を、重要なイベントととらえて、関連機関や関連部会・委員会と連携して着実な準備を進める。

4. 線量最適化活動の推進

特に注力するモダリティ(CT、IVR、CR/DR、透視装置、IT System)を優先して放射線診断機器に対する線量最適化の提案が診療報酬改訂、標準化規格・関連法制度整備及び医療現場への情報提供に組み込まれるよう推進すると共に、施策提言のため関連団体等の推進する線量最適化(被ばく低減を含む)活動と協調する。

J-RIME DRL WGに参加する。

日本消化器がん検診学会「胃X線検診におけるDRL策定委員会」に参加する。

放射線防護連絡協議会等に参加し、国内外の放射線防護活動の情報収集を行う。

5. JIRA 基盤活動の充実に向けた活動

グローバルな戦略的広報活動の推進を通じた情報発信のために、国内外関係団体からの情報収集及び委員会の検討結果などの広報活動を広報委員会と協調して行う。

また、JIRA 専科セミナーにおける放射線管理に関して、福島医大の広藤先生にご協力いただき対応する。